

# ① なぜ、これほどおかしな関係 が生まれたのか

「戦後日本」とは、もともと朝鮮戦争への  
軍事支援を条件に、米軍が独立を認めた国



カーター・マグルーダー陸軍少将(1900 -1988年)

## ② なぜ、これほどおかしな関係が続いているのか

最大の原因は、岸信介首相が結んだ3つの密約



1960年1月19日、新安保条約と日米地位協定に署名

# 「戦後日本」の本質

## 旧安保条約第1条（要約）

「アメリカは米軍を

日本およびその周辺<sup>②</sup>に

配備する権利<sup>①</sup>を持つ」(①自由使用/②自由出撃)



1957 年

安保改定に先立つ日米共同声明

「日本国内の米軍の配備と使用に  
ついては、アメリカが**実行可能な場  
合はいつでも協議する**」(部分)

岸首相 就任後、初の訪米

アイゼンハワー大統領



日本の国土の  
自由な軍事利用に合意

## 共同声明

へ日本における

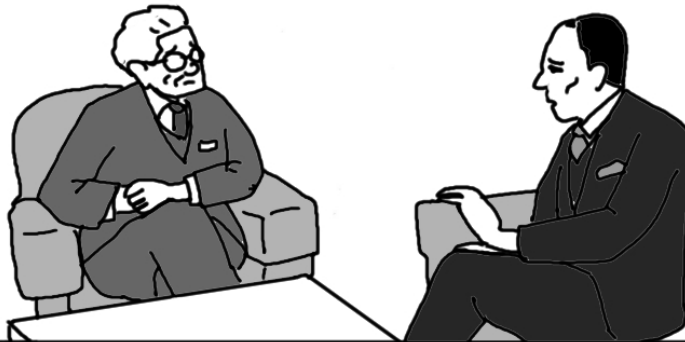
米軍の使用については、

可能な場合は協議する▽

帰国後  
親友の藤山を外務大臣に抜擢

マッカーサー駐日大使

藤山外務大臣



1960年1月6日  
3つの密約にサインする藤山

誰にもバレないように  
ずっと密室で交渉をした  
1年3か月……  
なんと苦しかったことか

ただどこかで晴れて  
私が安保改定の立役者として  
日本の首相候補となるのだ



しかし土壇場で突然岸に条約調印の晴れ舞台を奪われたのであった

私は密約  
だけ!?

藤山、ご苦労  
お前の用は  
もう済んだ

安保改定は  
ワシの手柄じゃあああ





## ●研究者の常識

# 日米行政協定 = 日米地位協定

〈 安保改定で「行政協定」を「地位協定」に変更する場合は、あくまで「見かけ（アピアランス）」だけを変えるのであって、実質的な変更はいっさい行わない。それが安保改定交渉を始めるにあたって、アメリカの軍部が前提とした絶対条件であり、マッカーサーも交渉のなかで岸と藤山に対して、何度もその点については説明をしていた 〉

東郷文彦 外務省北米局安全保障課長

「行政協定については（1958 年）12 月 16 日の外務大臣と（マッカーサー）大使との会談の際も詳細討議されたが、アメリカ側はもともと行政協定がそのまま存続することが新条約交渉の前提条件であり、もし行政協定の内容に立ち入って交渉するとなれば交渉の前提が崩れるうえに、一度手をふれば2年3年の交渉となり、条約交渉も見送るの他なしと強調して前途極めて困難なるを思わしめた」（「日米相互協力及び安全保障条約交渉経緯」1960 年 6 月）

マッカーサー駐日大使

「岸と藤山の考える改定の多くは、行政協定の見かけ（アピアランス）を改善するだけのものです」

「私は行政協定の実質的変更を避けるように、岸と藤山に切れ目なく圧力をかけてきたし、岸と藤山はその見解を理解しています」（「FRUS」1959 年 4 月 29 日 ダレス国務長官への報告）

ディロン国務長官代理

「行政協定 第3条1項（合衆国は、施設及び区域内において、それらの設定、使用、運営、防衛又は管理のため必要な又は適当な権利、権力及び権能を有する）については、現在の表現が持っている権利をすべて維持するという条件で、文言を変えることを認める。だがアメリカが基地を建設し、拡大できることを明確にするために「設定」という言葉は残すことが望ましい」

（「FRUS」1959 年 4 月 30 日 マッカーサー大使への指示）

# 密約中の密約「討議の記録」 (要約)

1960年1月6日、安保改定の調印（同19日）の2週間前に、岸政権の藤山外務大臣とアメリカのマッカーサー駐日大使によってサインされた、「密約中の密約」（通称は「核密約」だが、本来の意味は「事前協議密約」）

A〔日本の国土の軍事利用について①〕：「核兵器の地上配備」以外の、兵器に関する米軍の軍事行動については、日本政府との事前協議は不要とする

B〔他国への軍事攻撃について①〕：日本国内から直接開始されるケース以外の、米軍による他国への軍事攻撃については、日本政府との事前協議は不要とする〔＝沖縄（当時）や韓国の米軍基地を経由してから攻撃すれば、問題はない〕

C〔日本の国土の軍事利用について②〕：Aの「核兵器の地上配備」以外で、旧安保条約時代に日本国内で認められていた米軍の軍事行動については、基本的に以前と変わらず認められるものとする

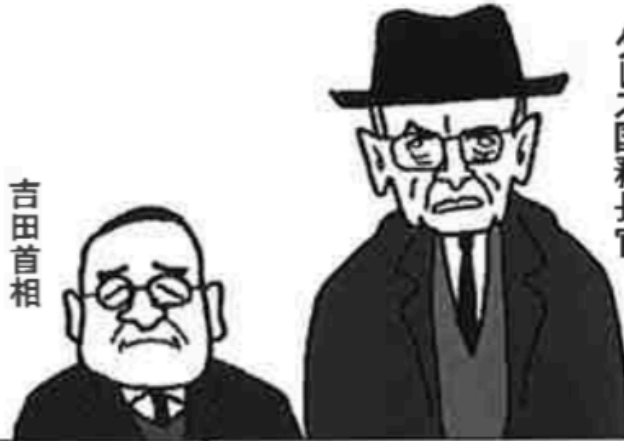
D〔他国への軍事攻撃について②〕：米軍の日本国外への移動については、日本政府との事前協議は不要とする〔＝一度国外に出たあと、米軍がどんな軍事行動をとろうと日本政府は関知しない／藤山外務大臣が国会で明言〕

上記のA＋Cの内容が、同日結ばれた「基地権密約」となり、同じくB＋Dの代表的なケースへの対応が「朝鮮戦争・自由出撃密約」となる

そして前者の「基地権密約」が安保改定後、「日米合同委員会」の議事録に編入され、後者の「朝鮮戦争・自由出撃密約」も同じく安保改定後、新設された「日米安保協議委員会（現在の「2＋2」）」の議事録に編入される。

占領下で合意された  
旧安保条約

ダレス國務長官



吉田首相

その極端な不平等条約が  
なぜ70年たった今も  
まだつづいているのか？

その理由はこれ！

第1項

岸・ハーター交換公文  
(新安保条約の正式な付属文書)

第2項

4つの密約条項

A 日本の国土の自由使用①

B 他国への自由出撃①

C 日本の国土の自由使用②

D 他国への自由出撃②

安保改定時に結ばれた  
日米密約の王様  
「討議の記録」(第二章参照)

密約の存在を認められない  
日本の外務省は

北米局長室

触らぬ神に  
祟りなし

「討議の記録」を  
北米局長室の金庫にしまい込み  
「効力はない」とした

しかしアメリカは  
その内容を引き継ぐ新たな  
2つの密約をつくり

日米合同委員会

日米安保協議委員会



朝鮮戦争・自由出撃密約



基地権密約

それぞれを密室の協議機関に  
引き継ぐことで 再び日本の  
軍事主権を奪い取っていった  
のだった

**なぜそんなことをしたのか**

**= 安保条約を改定すべき最大のポイント**

**旧安保条約・第3条（要約）**

**「日本における米軍の法的権利は、  
両政府間の行政上の協定\***

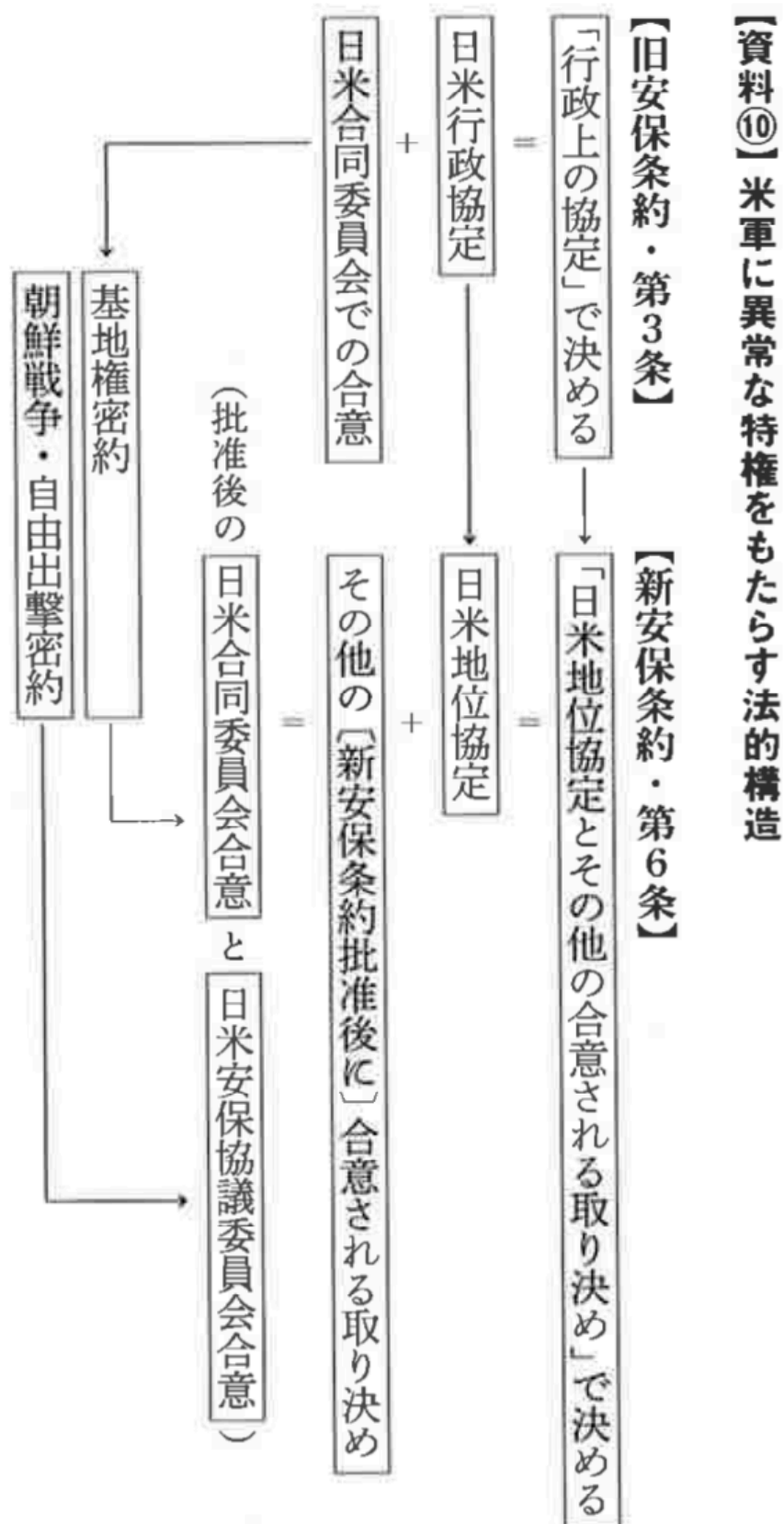
**(administrative agreements)で決める」**



**新安保条約・第6条後半（要約）**

**「日本における米軍の法的権利は、  
日米地位協定と、その他の合意さ  
れる取り決めで運営する」**

# 米軍に異常な特権をもたらす 日米安保の法的構造



# 「密約は存在しない（＝成立していない）」と 強弁するために外務省が行った文書改ざん





## 核密約隠蔽公文書改ざんか

### 日米安保で外務省

日米安保をめぐる密約関連文書の中で、最も重要とされる日本側の公文書の筆跡が、前半と後半が別人のものであることを、密約問題を追及しているノンフィクション作家の矢部宏治さんが発見した。矢部氏は「外務省が密約の存在を隠蔽するため、意図的に改ざんした可能性が高い」と指摘している。

（論説委員・五味洋治）

問題の文書は、一九六三年四月に行われた大平正芳外相とライシャワー駐日米大使（いずれも当時）の会談に関する記録。二〇一〇年の外務省の密約調査で一般公開され、ネット上で公開されている。

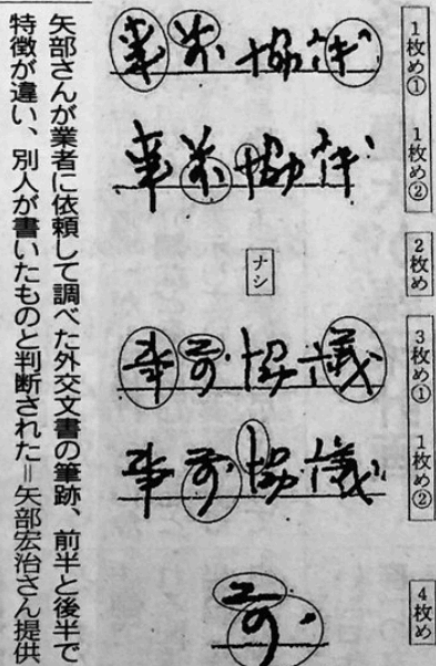
六〇年の岸政権による安保改定時に、核兵器の日本への持ち込みを認める密約が日米間で結ばれた。しかし岸首相は、次の池田政権に引き継がなかった。このため、米側が「核兵器を搭載した艦船の一時的な日本

し、密約の存在を知らない池田政権は、そのようなことは絶対ないと国会で答弁し続けた。

六三年四月の大平・ライシャワー会談は、密約に対する解釈の違いを懸念した米側が、内容を再確認する目的で行われた。米側の公文書には、ライシャワー大使が大平外相と、密約の内

容に関し「アメリカ側明の方向で、完全な相解に達した」とある。

しかし日本側はそのを国民に公表せず、六には佐藤首相が非核三を表明。こうした経緯から、大平・ライシャワ談で、米側が「完全な理解」と記述した内容を隠蔽せざるを得なかったのではないかと矢部氏は指摘する。



矢部さんが業者に依頼して調べた外交文書の筆跡、前半と後半で特徴が違い、別人が書いたものと判断された。矢部宏治さん提供

ノンフィクション作家・矢部さん 筆跡の違い発見

# 戦後の日本外交・最大の恥部

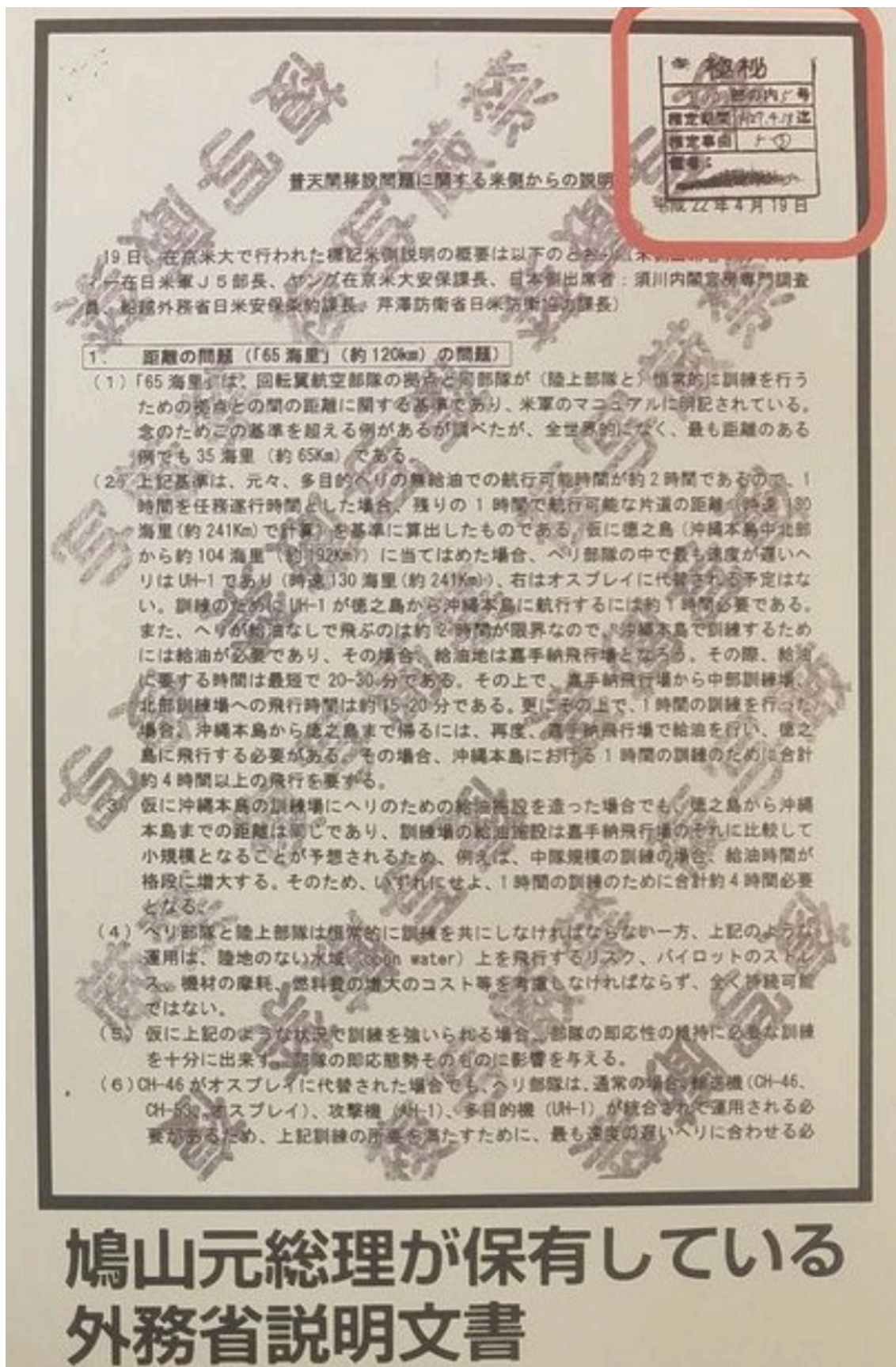
航空母艦「ミッドウェイ」の横須賀・母港化（1973 年）と  
「非核三原則」での佐藤首相のノーベル平和賞受賞（1974 年）



「ミッドウェイ」が核攻撃用の爆撃機を多数搭載する空母であることは、1978 年 2 月にグラハム・クレイター海軍長官が議会で証言。これは事実上、外国軍の核攻撃基地が日本の国土のなか（港湾内）に作られたようなもの。どんな説明も不可能。国務省も反対→「地位協定の考え方」



# 鳩山首相に提示された偽造文書





2018年12月19日(水曜日)

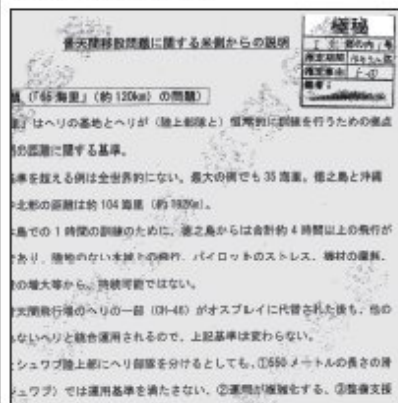
THE SHAKAI SHIMPO (第3種郵便物認可)

第5012号(改題4609) (8)

社会

### 「辺野古」に回帰させた極秘文書

### 外務・防衛官僚が鳩山元首相を欺く



▲「極秘」の印章が押された外務省文書。題名は「普天間移設問題に関する米側からの説明」。2010年4月19日、鳩山首相に提出された。

「この文書がなければ『最低でも県外』をもっと粘り強く追求していた」  
鳩山由紀夫元首相はこれまで何度か外務省の極秘指定文書の虚偽性を厳しく批判してきた。直近では11月22日、沖縄県庁の会見でも訴えた。

鳩山氏は2009年9月の首相就任以降、在日米海兵隊の普天間飛行場の移設先について「最低でも県外」と公言し、普天間移設決着の期限切れ(10年5月)を前に名護市辺野古以外の移設先を本格化させ、有力候補に徳之島(鹿児島県)などが浮上していた。

その渦中の10年4月19日、外務・防衛両省の官僚が官邸を訪れ、鳩山首相に對して「普天間移設問題に関する米側からの説明」と題するA4版3枚つづりの外務省文書を提出した。

65カイリ基準に疑義  
文書の右肩には「極秘」と仰々しく押印されている。秘密指定の期間は15年

4月19日まで。なぜか公文書にある発出元の明記や通し番号がない。

文書には航空部隊と訓練場のある沖縄本島との距離の基準を「65カイリ(約104km)」以内と明記し、この基準が「米軍のマニユアルに明記されている」として、「この基準を超える例は全世界的にない」と説明している。さらに「徳之島と沖縄本島の距離は104カイリ(約192km)。1時間の訓練のため4時間の飛行が必要であり(中略)持続可能ではない」と否定した。

この極秘文書はそもそも本物なのか。衆院議員が国会で提出を求めた結果、16年3月8日の衆院安全保障委員会では岸田文雄外相が「存在を確認できなかった」と答弁。外務省の「極秘文書の管理簿」にも記載されていない。

文書にある65カイリ以内の基準は米軍のマニユアルに本当にあったのか、衆院議員が日本の外務省を通じて在米大使館に照会した結果、同大使館は15年12月8日「そのようなマニユアルは確認できない」と回答。

「最低でも県外」一歩も  
つまるところ、米追随の外務・防衛両省の官僚たちが、米軍の正式なマニユアルに出てこない基準なるものを外務省機密文書として偽装し、時の首相を欺き、

辺野古以外の移設先探しを断念させたことになる。

鳩山内閣は10年5月28日の閣議で辺野古移設を含む日米共同文書を決定し、この閣議決定文書への署名を拒否した社民党党首の福島みずほ内閣府特命担当大臣を罷免した。社民党は同年5月30日、全国幹事長会議で政権の離脱を決めた。

もし、外務省極秘文書によって鳩山氏が欺かれていたならば、県外移設実現の可能性は十分あったし、社民党の政権離脱も回避できたはず。この問題は極めて

米に追従した全貌  
元外務省国際情報局長の孫崎享さんが次の通りコメントした。

鳩山首相(当時)と民主党は政権獲得後、「普天間基地の最低でも県外移転」を主張した。

米国は国防省を中心に、2009年9月から厳しい圧力をかけ、私の理解では、同年末までに、外務省、防衛省、官房長官周辺のほぼ全てが「最低でも県外」の構想に消極的、さらにはつまずいて回っていた。

10年3月ごろの時点では、「最低でも県外」を主張する鳩山首相は、政権内で完全に孤立していたと思う。外務省が10年4月19日、鳩山元首相に対して示したとされる文書は、鳩山首相が

最低でも県外  
やめる上で  
となつたと  
り、ご本人  
らその通り  
ただ私は  
「最低でも  
つぶし」「鳩  
は、一枚の  
の疑いのあ  
く、09年民  
降、もっと  
れていたと  
仮にこの  
ったり、記  
実証された  
されるのは  
務省日米安  
水山の一角  
今なすべ  
の圧力、こ  
外務省、  
説明であ

▲秘密指定文書「65海里」アルによる



# ついに始まった辺野古埋め立て



## 辺野古弾薬庫と沖縄核密約



# 朝鮮戦争終結への動きに、 ただひとり抵抗した安倍首相



（「ニューヨーク・タイムズ」の風刺漫画 2018年4月29日）

歴史的な南北融和が進むなか、「北朝鮮に最大限の圧力を」と一人だけ言い続け、最後はトランプにまで「もう、その言葉は使いたくない」と言われてしまった安倍首相。



# 今回の新発見 旧安保条約 = 新安保条約

## 行政協定・第24条（原文）

「日本区域において敵対行為〔＝戦争〕または敵対行為の急迫した脅威が生じた場合には①、日本国政府及び合衆国政府は②、日本区域の防衛のため必要な共同措置をとり③、かつ、安全保障条約第一条の目的を遂行するため、ただちに協議しなければならない④」



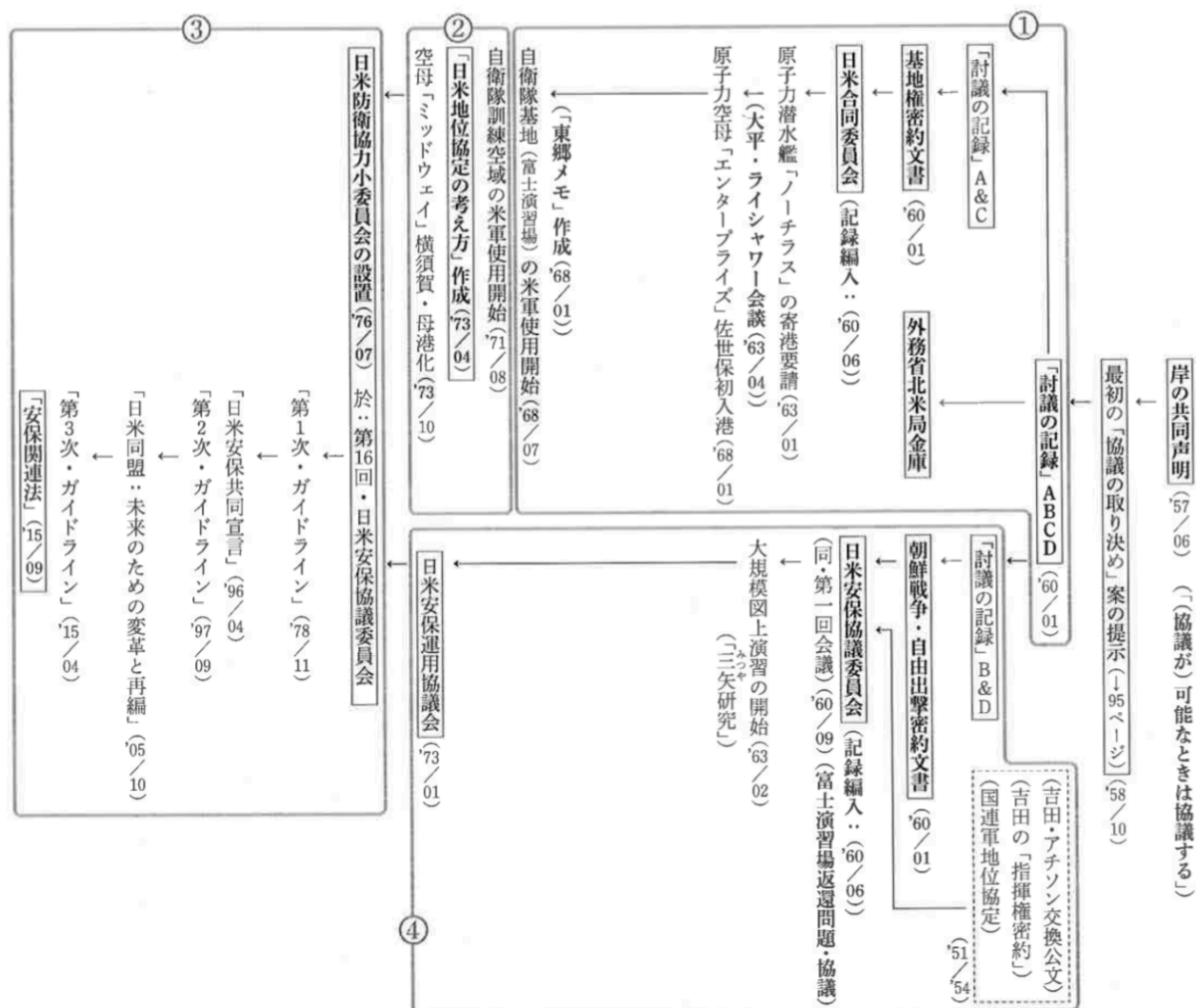
## 新安保条約・第5条（要約）（上記①②③の部分）

〈日米両政府は、日本の国土内でどちらかの国への武力攻撃が行われた時は（それを自国の平和と安全への脅威と認め）共通の危機に対処するように行動する〉

## 新安保条約・第4条（要約）（上記①②④の部分）

〈日米両政府は、日本の安全と、東アジア（極東）の平和と安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いずれか一方の国の要請があれば協議する〉

## 【補遺①】主権喪失のチャート図

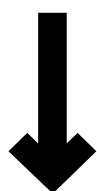


# 【補遺②】 「密約の効力」をめぐる議論に 混乱をもたらす「帝国の方程式」

$$P < T$$

(政治的な権利)

(条約上の権利)



$$P = T$$

(政治的な権利)

(条約上の権利)